

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

1 要介護認定者と介護給付の状況

令和5年3月末における第1号被保険者数（65歳以上）は30,605人で、前年の同時点より0.2%増加しました。増加率は前年と0.2%減少となりました。

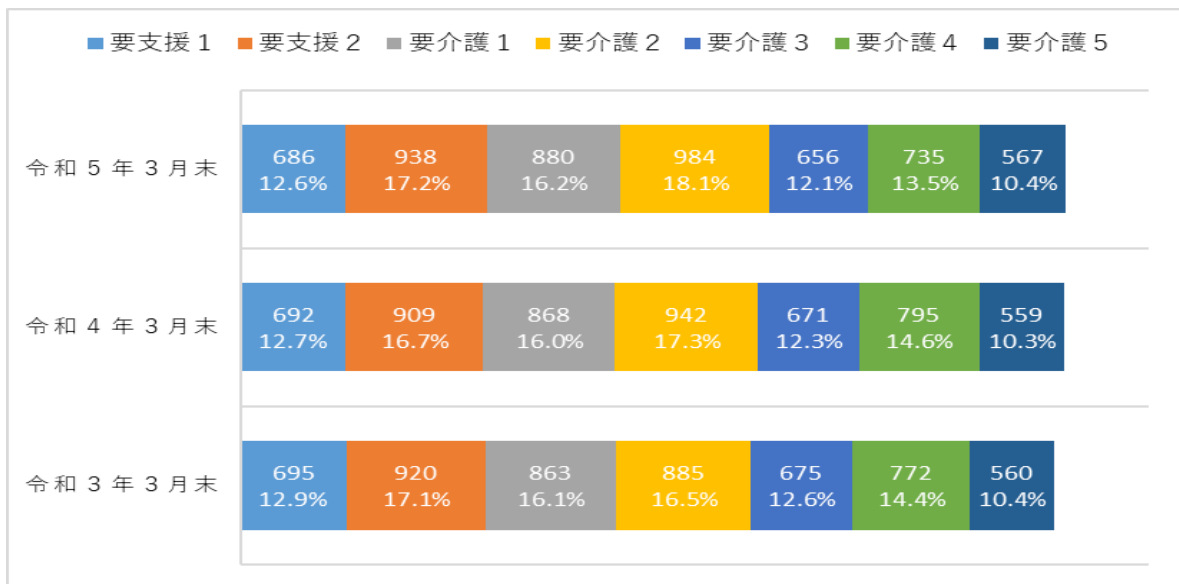
第1号被保険者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)

	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
65歳～74歳	14,313	14,073	13,470
75歳～84歳	10,320	10,584	11,198
85歳以上	5,782	5,888	5,937
合計	30,415	30,545	30,605

また同時点の、第1号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,446人で、前年に比べ10人（0.18%）増加しており、ここ3年間は増加しています。第1号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.79%と前年の17.79%と横ばいとなりました。

また、介護度別にみると、要支援・要介護1・2の認定者数は3,488人で前年に比べ77人増加しました。介護度の高い認定者数（要介護3～5）は1,958人で前年に比べ67人減少となりました。

第1号被保険者の要介護認定者数の推移(介護保険事業状況報告) (人)



介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が3,638人で前年より32人減少、地域密着型サービス受給者は1,120人で前年より38人減少、施設サービス受給者が830人で前年より18人減少しました。なお、要介護・要支援認定申請のうち更新申請では、新型コロナ対策として有効期間の延長が認められており、1,361件の有効期間延長申請がありました。

介護給付の受給者(介護保険事業状況報告)(人)

	令和3年3月分	令和4年3月分	令和5年3月分
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	3,569	3,670	3,638
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	1,088	1,158	1,120
施設介護サービス受給者数	816	848	830

2 介護予防・日常生活支援総合事業の状況

この事業は、要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態の軽減若しくは重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるようになることを目的としています。

総合事業各年度の3月末における利用者数(人)

サービス種類	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
訪問介護相当サービス	238	244	236
訪問型サービスA	98	87	81
通所介護相当サービス	689	611	666
通所型サービスA	76	81	71
合計	1,101	1,023	1,054

介護予防普及啓発事業の参加延べ人数(人)

サービス種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度
拠点介護予防教室	254	386	439
認知機能向上教室	442	354	421
複合型介護予防教室 (運動機能向上教室)	1,822	1,685	1,630
口腔機能向上教室	333	542	525
合計	2,851	2,967	3,015

3 歳入歳出の状況

(1) 決算額

	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額
歳入総額	9,549,123,992円	9,838,844,548円	9,925,408,585円
歳出総額	9,402,737,547円	9,602,227,344円	9,700,938,238円
歳入歳出差引額	146,386,445円	236,617,204円	224,470,347円

(2) 歳入

ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保 険 料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰 入 金
令和4年度	2,132,166	2,309,020	2,529,099	1,355,467	1,339,908
令和3年度	2,122,639	2,302,508	2,511,759	1,396,594	1,335,697
令和2年度	2,080,195	2,203,687	2,460,827	1,327,264	1,309,697

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年 度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		① (円)	② (円)	②/①	(円)	(円)
現年度分 特別徴収	4	1,976,704,680	1,977,810,560	100.0%	0	△1,105,880
	3	1,971,255,580	1,971,879,220	100.0%	0	△623,640
	2	1,931,551,460	1,932,314,710	100.0%	0	△763,250
現年度分 普通徴収	4	156,058,800	151,709,920	97.21%	0	4,348,880
	3	150,896,460	146,904,736	97.35%	0	3,991,724
	2	146,796,360	142,983,570	97.40%	0	3,812,790
滞納繰越分	4	11,131,482	2,646,308	23.77%	2,947,458	5,537,716
	3	13,034,362	3,855,528	29.58%	2,071,896	7,106,938
	2	15,353,986	4,897,365	31.90%	1,268,349	9,188,272
合 計	4	2,143,894,962	2,132,166,788	99.45%	2,947,458	8,780,716
	3	2,135,186,402	2,122,639,484	99.41%	2,071,896	10,475,022
	2	2,093,701,806	2,080,195,645	99.35%	1,268,349	12,237,812

* 現年度分特別徴収の収入未済額△1,105,880円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、令和4年度末時点では還付未済となっています。

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免実績

年度	件数	減免額
令和4年度	0件	0円

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般管理費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
10,642,000	10,638,484	0	3,516	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
10,638,484		介護保険審査支払等システム改修経費補助金	395,000		
		事務費繰入金	10,243,484		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域密着型事業所等の指導・管理
 - 事業計画に位置づけた基盤整備に基づく整備
認知症対応型共同生活介護（新設）2ユニット18床 候補事業者選定
 - 令和4年度の指定更新および中間年における運営指導
指定更新 地域密着型事業所（12事業所） 居宅介護支援事業所（4事業所）
中間年 地域密着型事業所（2事業所） 居宅介護支援事業所（3事業所）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳LIGHT」使用
年間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 330,000円（使用料）
報酬改定によるシステム改修88,000円
- 介護報酬改定に伴う介護保険システム（Reams.NET）の改修 597,300円
令和4年度介護報酬改定等に対応するための改修
- 特定個人情報データ標準レイアウト改版分 146,300円
令和4年度マイナンバーの情報連携に伴い行われる、令和4年6月特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応するため、介護保険システム（Reams.NET）の番号制度関連マスタの項目変更に係る改修

上記の評価と課題等

指定更新、中間年、新規指定等時に、運営指導を行いました。県と合同で実施したものもあり、連携を図りながら取組ができました。中核市となった松本市とも協力しながら事業所の適切な運営を確認して行きます。

介護事業者台帳システムを継続的に活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	徴収費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	賦課徴収費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
4,288,000	4,286,095	0	1,905	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,286,095		督促手数料	232,530		
		事務費繰入金	3,543,004		
		事務費繰越金	466,091		
		延滞金	44,470		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 納入開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 4,036,617円
- 2 督促状 2,713件（前年度2,501件）

上記の評価と課題等

前年度と比較し、督促状発送件数が8.5%増加しました。引き続き口座振替登録を推奨する等して、督促状発送件数の削減に努め、滞納額の削減を目指します。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	認定調査係

決算書 ページ	294
------------	-----

予算	款	01	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護認定審査会費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	認定調査費等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100030	認定調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
69,662,000	69,450,006	0	211,994	99.7%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
69,662,000		事務費繰入金	69,655,000		
		雑入	7,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができています。

1 要介護・要支援認定申請件数

年度比較	初回	区分変更	更新	再申請(外)	転入等	計
令和4年度	1,490件	586件	1,805件	148件	1,404件	5,433件
令和3年度	1,412件	553件	1,718件	156件	1,042件	4,881件
令和2年度	1,471件	584件	1,015件	144件	492件	3,706件

※「転入等」には、有効期間を1年間延長した1,361件を含む。

2 主治医意見書の作成依頼件数

年度比較	在宅・新規 @5,000円	施設・新規 @4,000円	在宅・継続 @4,000円	施設・継続 @3,000円	計	作成料
令和4年度	1,252件	1,021件	1,124件	293件	3,690件	17,290,900円
令和3年度	1,292件	997件	1,231件	286件	3,806件	17,853,000円
令和2年度	1,226件	856件	874件	213件	3,169件	15,057,900円

3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 18件 事業所等委託 11件 個人委託 536件
(受託) 行政受託 7件 2号生保受託 1件

上記の評価と課題等

・今後も公平・公正且つ効率的な認定調査を実施するとともに、認定調査技術の向上に努め質の高い認定調査を実施します。

・高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。本年度は認定調査の指定市町村等事務受託法人への委託も検討するなど、認定調査結果が一日でも早く確定することが大切になります。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,558,343,000	8,558,342,207	0	793	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,703,911,804		介護給付費負担金(国)	1,549,105,714	介護給付費繰入金	1,069,778,812
		介護給付費負担金(県)	1,232,321,170	現年度分調整交付金	461,410,523
		介護給付費交付金	2,310,723,874	返納金	2,711
		低所得者保険料軽減繰入金	80,569,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅等サービス※	55,605	57,275	57,908
施設サービス	9,685	9,941	10,092
合計	65,290	67,216	68,000

※居宅等サービス＝居宅サービス＋地域密着型サービス

2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅等サービス	5,572,843,068	5,734,251,574	5,719,637,411
前年度比	104.0%	102.9%	99.7%
施設サービス	2,688,961,480	2,782,226,932	2,838,704,796
前年度比	103.0%	103.5%	102.0%
合計	8,261,804,548	8,516,478,506	8,558,342,207
前年度比	103.7%	103.1%	100.5%

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護サービス等諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護サービス等諸費			
	事業	3100070	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者福祉の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 居宅サービス給付額の種類別内訳

(単位：円)

サービス種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護サービス費	3,076,607,089	3,101,605,479	3,104,538,080
前年度比	102.1%	100.8%	100.1%
地域密着型介護サービス費	1,856,112,385	1,953,677,810	1,934,577,749
前年度比	107.0%	105.3%	99.0%
居宅介護福祉用具購入費	7,372,889	9,817,562	8,053,260
前年度比	103.2%	133.2%	82.0%
居宅介護住宅改修費	11,431,505	12,624,401	11,295,311
前年度比	120.1%	110.4%	89.5%
居宅介護サービス計画費	388,737,696	412,273,417	415,870,905
前年度比	104.2%	106.1%	100.9%
介護予防サービス費	170,897,841	179,713,866	178,531,685
前年度比	108.7%	105.2%	99.3%
介護予防福祉用具購入費	3,642,741	3,106,610	3,944,539
前年度比	101.3%	85.3%	127.0%
介護予防住宅改修費	8,454,967	9,207,635	9,283,756
前年度比	89.5%	108.9%	100.8%
介護予防サービス計画費	49,585,955	52,224,794	53,542,126
前年度比	104.3%	105.3%	102.5%

上記の評価と課題等

総給付額は、横ばい傾向にあり、令和4年度は0.5%増加しました。居宅等サービスは受給者の人数や給付額が減少していますが、施設サービスは受給者、給付費ともに増加しています。新型コロナの影響によるものと推測されます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100080	審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
8,721,000	8,720,648	0	352	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,748,950		介護給付費負担金(国)	1,578,484	介護給付費繰入金	1,090,067
		介護給付費負担金(県)	1,255,692	現年度調整交付金	470,161
		介護給付費交付金	2,354,546		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払金額	8,314,648円	8,641,130円	8,720,648円
対象件数	143,356件	148,985件	150,356件

- ・令和4年度は前年度比0.92%増加しました
- ・審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

令和4年度の審査件数は前年度に比べ微増、横ばいとなりました。新型コロナが影響したものと推測されます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	高額介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
176,359,000	176,274,578	0	84,422	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額	
136,419,700		介護給付費負担金(国)	31,906,641	介護給付費繰入金	22,034,035
		介護給付費負担金(県)	25,381,889	現年度調整交付金	9,503,586
		介護給付費交付金	47,593,549		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1～3割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	181,146,701円	179,368,465円	176,274,578円
対象件数	15,214件	15,234件	15,185件

- ・給付費の前年度比では、令和3年度は1.0%、令和4年度は1.7%減少しました。
- ・対象件数の前年度比では、令和3年度は0.1%増加し、令和4年度は0.3%減少しました。

上記の評価と課題等

給付費の減少は、令和3年度の制度改正により、自己負担限度額の上限が上がったことと、新型コロナが影響したものと推察されます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	特定入所者介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
169,454,000	169,453,578	0	422	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
131,140,897		介護給付費負担金(国)	30,672,004	介護給付費繰入金	21,181,421
		介護給付費負担金(県)	24,399,729	現年度調整交付金	9,135,842
		介護給付費交付金	45,751,901		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施しました。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付金額	250,553,745円	201,116,130円	169,453,578円
負担限度額認定者	884人	760人	767人

(負担限度額認定者数は高齢者介護課調べ)

- ・給付費の前年度比では令和3年度は19.7%、令和4年度は15.7%減少しました。
- ・認定者の前年度比では令和3年度は14%減少し、令和4年度は0.92%増加しました。

上記の評価と課題等

給付費の減少は、令和3年度に制度改正により認定基準となる要件及び区分が改正されたことと、新型コロナが影響したものと推察されます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	296
------------	-----

予算	款	02	保険給付費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	高額医療合算介護サービス等費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
25,094,000	25,093,655	0	345	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,420,094		介護給付費負担金(国)	4,542,086	介護給付費繰入金	3,136,666
		介護給付費負担金(県)	3,613,251	現年度調整交付金	1,352,888
		介護給付費交付金	6,775,203		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で1年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	25,363,197円	24,403,500円	25,093,655円
対象件数	873件	824件	850件

上記の評価と課題等

対象件数が増加したため、給付費も令和2年度水準に戻りつつあります。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
14,568,000	14,563,951	0	4,049	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
13,286,568		地域支援交付金(新総合事業)	2,912,790	介護保険保険者努力支援交付金	2,000,000
		支払基金支援交付金現年度分	3,932,267	総合事業現年度分調整交付金	801,017
		地域支援県交付金(新総合事業)	1,820,494		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	1,820,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

65歳以上の方を対象に、介護予防の知識を身につけるとともに、通いの場等、地域の身近な場所で人との繋がりを通して介護予防の活動を継続できるよう支援するための事業を実施しました。

1 介護予防把握事業

介護予防把握事業は、介護予防活動につなげるため、要介護・要支援となるおそれの高い状態にある高齢者の方を早期に把握しました。

(1) 対象者 穂高地域の70～74歳で以下の要件に該当する者

健診や医療、介護サービス等につながっておらず、健康状態が不明な者

介護予防事業対象者に認定されておらず、介護予防教室への参加歴がない者

(2) 訪問等実施状況

対象者数	実施者数	実施結果(再掲)	
		自立	要相談(介護相談等)
70人	60人(85.7%)	60人(100%)	0人(0%)

2 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・認知症予防教室・口腔機能改善事業等を行い、新型コロナウイルス感染症の影響で教室が中止となった際、自宅でも取り組める資料等の提供や、個別の相談対応、支援を行いました。また、教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行いました。

年度比較		教室等講座数	教室等開催回数	参加実人員	参加延人員
令和4年度	介護予防教室等	5 教室等	253 回	528 人	3,015 人
	出前講座等	3 講座	14 回	272 人	272 人
令和3年度	介護予防教室等	5 教室等	350 回	967 人	2,967 人
	出前講座等	3 講座	6 回	127 人	127 人
令和2年度	介護予防教室等	5 教室等	228 回	841 人	2,851 人
	出前講座等	3 講座	6 回	78 人	78 人

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	一般介護予防事業費			
	事業	3100102	一般介護予防事業費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 地域介護予防活動支援事業

近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室等を開催する自主グループ（通いの場）についての活動内容の把握を行い、必要な住民に情報提供を行いました。また、教室終了後、令和5年度に向けて、新たな自主グループの立ち上げ支援を行いました。

(1) 通いの場等の把握

年度比較	通いの場等の数	参加する高齢者数	参加率
令和4年度	268 か所	2,231 人	7.4 %
令和3年度	256 か所	2,222 人	7.3 %
令和2年度	255 か所	2,121 人	7.0 %

*参加率は、毎年4月1日高齢者人口に対する割合

(2) 自主グループ活動支援事業（再掲）

年度比較		実施個所数	実施回数	参加実人員	参加延人員
令和4年度	実施数	3 か所	3 回	33 人	33 人
	(内新規立上支援)	(3 か所)	(3 回)	(33 人)	(33 人)
令和3年度	実施数	2 か所	10 回	39 人	178 人
	(内新規立上支援)	(1 か所)	(9 回)	(22 人)	(161 人)
令和2年度	実施数	4 か所	11 回	71 人	197 人
	(内新規立上支援)	(0 か所)	(0 回)	(0 人)	(0 人)

4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

健康推進課、国保年金課と当課におけるプロジェクト会議を実施し、KDB（国保データベース）システム等の分析、健康課題、対象者の明確化など企画調整担当職員を中心に一体的な事業を展開しました。

当課としては、通いの場等へのフレイル全般、認知症、栄養、口腔機能向上等の介護予防講座と健康相談、後期高齢者質問票による健康状態把握を実施しました。

年度比較		開催通いの場数	回数	実人員	延べ人員
令和4年度	健康教育・健康相談※	19か所	21回	342人	342人
	健康状態把握(再掲)	5か所	5回	72人	72人
令和3年度	健康教育	5か所	14回	79人	145人
	健康相談	5か所	14回	40人	56人
	健康状態把握	5か所	5回	75人	75人

※令和4年度は一体的に実施

上記の評価と課題等

専門職が連携して、生活面・運動面・栄養面・口腔面の機能維持向上について各分野から普及啓発を行いました。新型コロナウイルス蔓延期においても、自宅で取り組み可能な課題の提供、電話や面接等の個別支援を行いました。教室参加者への満足度・行動変容のアンケートを実施し運動習慣につながったり、体調が良好になった意見が多くありました。教室終了後の自主グループの立ち上げには至りませんでした。R5年度に向けて、新たな自主グループの立ち上げ支援を行いました。一体的実施事業はより多くの通いの場で実施をすることができました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
79,729,000	79,660,050	0	68,950	99.9%

特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
61,766,114		地域支援交付金(新総合事業以外)	29,954,309			
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	14,977,155			
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	14,978,000			
		介護予防サービス計画費収入	1,856,650			

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター(豊科・明科地域担当)を直営で運営し、南部地域包括支援センター(三郷・堀金地域担当)は平成23年度から、北部地域包括支援センター(穂高地域担当)は平成25年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の3職種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の4業務と、平成29年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。

また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議 ④生活支援体制整備事業を関係部署と連携し実施しました。

2 中央地域包括支援センター(担当地域：豊科・明科)(上段：相談支援延べ件数 下段：率)

事業	包括的支援				総合事業 指定介護予防 支援	合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・ 継続的ケア マネジメント	その他	予防給付 ケアマネ ジメント		
令和4年度	1,906	88	70	184	1,323	3,571	103.1
	53.3	2.5	2.0	5.2	37.0	100	
令和3年度	1,602	95	80	143	1,542	3,462	107.7
	46.2	2.8	2.3	4.1	44.5	100	
令和2年度	1,401	91	46	87	1,593	3,218	92.0
	43.6	2.8	1.4	2.7	49.5	100	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業 指定介護予防 支援	合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・ 継続的ケア マネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
令和4年度	885	66	93	21	2,377	3,442	75.5
	25.7	1.9	2.7	0.6	69.1	100	
令和3年度	1,089	100	116	67	3,186	4,558	126.4
	23.9	2.2	2.5	1.5	69.9	100	
令和2年度	1,120	125	68	9	2,284	3,606	103.5
	31.0	3.5	1.9	0.3	63.3	100	

4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業 指定介護予防 支援	合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・ 継続的ケア マネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
令和4年度	1,820	181	304	16	3,678	5,999	103.5
	30.3	3.0	5.1	0.3	61.3	100	
令和3年度	1,502	209	272	20	3,794	5,797	99.4
	25.9	3.6	4.7	0.3	65.5	100	
令和2年度	1,444	176	256	30	3,926	5,832	103.2
	24.8	3.0	4.4	0.5	67.3	100	

上記の評価と課題等

相談支援件数は、中央と北部で昨年度より増加し、南部では減少しています。また、業務割合で見ると、委託包括では予防給付ケアマネジメントの相談件数が最も多く、中央包括では総合相談が多くなっています。今後も総合相談窓口として体制強化に努めていく必要があります。

市の地域包括ケアシステム構築のため、今後も各事業を継続して実施していく必要があります。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	298
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100107	任意事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
9,004,000	8,986,099	0	17,901	99.8%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,917,472		地域支援交付金(新総合事業以外)	3,459,648		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,729,824		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,728,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

- 1 家族介護支援事業 (扶助費：8,124,027円)
 重度要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的として実施しました。

(1) 家族介護用品購入助成事業

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	184人	192人	202人
決算額	6,836,770円	7,655,975円	8,114,027円

- (2) 介護慰労金支給事業 (扶助費100,000円)
 令和4年度は1件の申請がありました。

- 2 介護給付費適正化事業 (報償費、消耗品費：38,450円)

(1) ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアプランの点検を行いました。長野県介護支援専門員協会からの講師の派遣を受け実施しました。また、あわせて、該当事業所への保険者によるコンプライアンスの確保に関する点検の実施も行いました。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
点検件数	139件	123件	142件
点検を受けた介護支援専門員	39人	34人	33人
点検を受けた事業所数	13事業所	9事業所	12事業所

(2) ケアプラン検証会議

訪問介護における生活援助中心型サービスの利用回数が基準回数以上のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、リハビリ専門職(理学療法士)にも参加いただき、多職種協働による検証会議を開催しました。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
検証会議件数	10件	8件	5件

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	任意事業費			
	事業	3100107	任意事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 認知症サポーター等養成事業（報償費、消耗品費：112,720円）

認知症を理解し、認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

年度比較	開催回数	参加者数	サポーター累計	決算額
令和4年度	14回	177人	7,461人	112,720円
令和3年度	9回	277人	7,286人	58,935円
令和2年度	11回	297人	7,009人	144,413円

令和4年度に講座を受講した民間事業所を対象に、認知症に関する正しい知識をさらに深め、地域での見守り支援を強化するためにステップアップ講座を開催し、22人が参加しました。また、講座の講師役であるキャラバン・メイト養成研修を実施し、35人が参加しました。

4 介護相談員派遣事業（報償費、負担金、保険料他：675,542円）

介護サービスを利用する高齢者や家族から介護サービスに関する不安、疑問等の相談等に応じ、その解決のためにサービス事業者や行政との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図るため4人の介護相談員を施設等へ派遣しています。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のためZoomによるオンライン面談のみ実施しました。

また、介護相談員には活動に必要な知識の習得のためにオンライン研修会に参加いただいています。

年度比較	開催回数			開催施設数		
	計	訪問	オンライン	計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
令和4年度	39回	0回	39回	7施設	5施設	2施設
令和3年度	25回	20回	5回	10施設	7施設	3施設
令和2年度	0回	0回	オンラインテスト実施	0施設	0施設	0施設

5 成年後見制度利用支援事業（役務費：21,280円）

成年後見制度における市長申立ての必要な高齢者の審判にかかる費用負担を行いました。本年度は、3件の申立てを行いました。

上記の評価と課題等

家族介護用品購入助成事業は、利用者数、利用率共に上昇し、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができています。

ケアプラン点検は、介護支援専門員の資質向上、スキルアップのために有効であり、適正なサービス提供から給付の適正化につながる効果が期待できます。

認知症サポーター養成講座は、市の主催は職員向けの2回でしたが、依頼等により14回の開催となりました。開催数は増加しましたが、小中学校での大人数を対象とした講座の実施がなく、参加者減となりました。認知症に理解のある地域づくりの中で認知症サポーターは「見守る」という大きな役割を果たすため、講座数を増やしていく必要があります。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
791,000	790,411	0	589	99.9%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
608,462		地域支援交付金(新総合事業以外)	304,308		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	152,154		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	152,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの実現に向け在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

1 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの実現に向けて、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築のため、安曇野市医師会、介護保険事業所等と協働し、在宅医療・介護連携事業を実施しています。

(1) 安曇野市医師会への委託業務(委託費 47,911円)

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために事業の一部を委託しました。コロナ禍ではありましたが、認知症市民フォーラム(録画講演会)を開催し、その後YouTubuにて配信を行い、213回の視聴がありました。

在宅医療連携推進協議会全体会議を2回開催し、在宅医療・介護連携のための情報共有、課題について意見交換を行いました。

(2) 医療と介護の連携サービスガイドブック作成業務委託(委託費 742,500円)

在宅医療・介護連携のために、これまでの「安曇野市医療と介護の連携マップ」に「安曇野市介護保険サービスガイド」を加え、「安曇野市介護保険・高齢者福祉サービスガイドブック(連携マップ付き)」として一体的に作成し、情報を更新しました。1,200部作成し、関係者へ配布しました。

上記の評価と課題等

コロナ禍において、医療職の業務が増える中でしたが工夫して事業を実施し、講演会、連携推進協議会を開催することができました。一方、医療と介護の連携では事例を通じた検討が必要であるため、コロナ禍の中では実施が困難であったワーキンググループ等を再開していく必要があります。

「安曇野市介護保険サービスガイド」を統合した「安曇野市医療と介護の連携マップ」の改訂版を関係者へ配布し、在宅医療・介護連携の普及啓発をしました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
7,192,000	7,190,680	0	1,320	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,932,617	の	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,768,412		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,384,205		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,384,000		
		介護保険保険者努力支援交付金	396,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。
委託料他 7,190,680円

1 生活支援コーディネーターの取組

・市全体を担う第1層生活支援コーディネーターを1人、第2層生活支援コーディネーターを5地域へそれぞれ1人ずつ配置し、各地域の課題を把握してその課題の解決にむけての活動に取り組みながら、地域共生社会の実現を目指しました。

2 協議体の取組

・コーディネーターが主体となり、介護予防・生活支援サービス提供団体等を委員とする協議体をそれぞれ設置し会議を開催しました。
・第1層協議体会議 開催回数：2回 内容：生活支援体制整備事業の実施状況について
・第2層協議体会議 開催回数：24回 内容：各団体の取組報告、地域主催サロンの支援、高齢者の移動支援の取組、支え合いの仕組みづくりについて

3 協議体研修会及び地域支え合い推進フォーラム

	協議体研修会	地域支え合い推進フォーラム
開催日	令和4年8月24日(水)	令和5年2月25日(土)
テーマ	協議体活動の原点と運営方法	地域の実践から地域共生社会を考える
内容	生活支援体制整備事業の目的と協議体活動についての講演及びコーディネーターとの懇談	講演及び各地域の活動紹介
参加者	生活支援コーディネーター、市社協職員、市職員 計11名	生活支援コーディネーター、区長、民生委員、シニアクラブ会員、介護保険事業者、市職員等 52名

上記の評価と課題等

生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置により、身近な地域でのネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域課題を検討し、移動支援や軽作業などの地域支え合い活動を始めました。今後も、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携して協議体活動を進め、地域包括ケア体制の充実を図ります。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
554,000	551,799	0	2,201	99.6%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
424,664	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	212,443		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	106,221		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	106,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの実現に向け認知症総合支援事業を実施しました。

1 認知症初期集中支援事業 (報償費：110,000円)

「認知症初期集中支援チーム」を平成29年12月に設置以降、月1回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関への受診や介護サービス等に繋がっていない方に集中的に支援しました。

平成30年7月から月1回相談会を設け、令和4年度は延べ18件の相談があり、より初期の段階から認知症専門医への受診や支援(含サービス利用)など早期解決に向けた対応を行っています。

なお、コロナ感染拡大により8月の会議は中止としました。

年度比較		令和2年度	令和3年度	令和4年度
チーム員 会議	実施回数	12回	12回	11回
	年度中新規支援件数	4人	2人	2人
	年間訪問延べ件数	7回	6回	10回
相談会	実施回数	10回	9回	11回
	年度中相談実人員	13人	13人	16人
	年度中相談延人員	18人	18人	18人

2 認知症カフェ運営助成 (補助金：38,000円)

認知症カフェの運営者に対し、経費を助成するための補助金を交付しました。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	4件	1件	1件

3 オレンジキャンペーンの実施

認知症の方が、周囲の理解協力のもと住み慣れた地域で暮らし続けられるために、9月の世界アルツハイマー月間に合わせ啓発を目的とし、認知症地域支援推進員が中心となり、安曇野市オレンジキャンペーンを実施しました。

内容としては、本庁舎西側ベランダへ懸垂幕の設置、市役所1階東側ロビーに横断幕の設置、認知症に関する展示及び啓発資料の配布を行いました。市内5地域の図書館において、認知症に関する文献とオレンジキャンペーンの紹介展示を実施しました。また、認知症月間の周知として広報あづみのへ記事を掲載しました。コロナ禍により映画上映会は担当者だけとなったが、展示を見られた方の中から相談に結びついたこともあった。

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100114	認知症総合支援事業費			

その2

4 高齢者見守りシール交付事業（委託料：147,070円）＜新規事業＞

認知症症状を有する者の安全の確保及び介護者等の精神的負担の軽減を図るために、高齢者見守りシール事業を導入しました。医療介護事業者、区長、民生委員等に周知をし、10件交付いたしました。

上記の評価と課題等

認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域住民に対し、認知症への理解啓発を継続します。また、認知症になっても早期から、医療、サービス等に繋がるよう引き続き、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生児童委員等と連携を図り、支援を行っていきます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	包括的支援事業・任意事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
49,000	49,000	0	0	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
37,297	左記の内訳	地域支援交付金(新総合事業以外)	18,865		
		地域支援県交付金(新総合事業以外)	9,432		
		地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	9,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

保健、医療、福祉サービス及び社会資源の総合調整を行い、これらのサービスを必要とする市民に総合的にサービス提供を行う安曇野市地域包括ケアシステムの構築に向けて、安曇野市地域包括ケア推進会議を開催しました。

1 地域包括ケア推進会議(報償費:49,000円)

(1)開催日 令和5年3月29日

(2)協議事項

- 安曇野市の地域包括ケアシステムの取組について
 - ・介護予防事業(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施)
 - ・地域ケア個別会議・地域包括支援センター連携推進会議
 - ・在宅医療介護連携推進事業
 - ・認知症施策(安曇野市見守りシール交付事業)
 - ・生活支援体制整備事業
- 地域包括ケア課題の解決のために
- 令和4年度認知症初期集中支援事業について

上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、これまでの地域包括ケアの取組を評価するとともに、住み慣れた地域で自分らしく最期まで暮らし続けられるよう、医療、介護、福祉、地域の関係者とともに、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた方策の協議を進めます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	300
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
26,003,000	25,899,956	0	103,044	99.6%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
20,176,140		地域支援交付金(新総合事業)	5,179,991	総合事業現年度分調整交付金	1,528,666
		支払基金支援交付金現年度分	6,992,988		
		地域支援県交付金(新総合事業)	3,237,495		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	3,237,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

新総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントについては、指定居宅介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会(現介護保険等運営協議会)で承認を受けた指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料(総合事業直営分) (但し過誤精算分を含む)

年度	新規	継続	金額
令和4年度	82件	1,840件	8,663,500円
令和3年度	55件	1,843件	8,407,440円
令和2年度	77件	1,969件	8,886,060円

2 介護予防ケアマネジメント費負担金(県国保連に支出分)

年度	負担金額
令和4年度	14,472,486円
令和3年度	15,016,467円
令和2年度	15,219,512円

上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所にケアプラン作成等を委託し、介護予防ケアマネジメントを行いました。今後も利用者数が一定の水準で維持されると予想されるため、指定居宅介護支援事業所へ委託し、事業所のケアマネジャーに助言・指導を行うことにより適正な介護予防ケアマネジメントに努めていきます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	介護予防・日常生活支援総合事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
279,892,000	279,890,130	0	1,870	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
212,885,567		地域支援交付金(新総合事業)	55,978,026	総合事業現年度分調整交付金	15,352,940
		支払基金支援交付金現年度分	75,570,335	保険者機能強化推進交付金	16,998,000
		地域支援県交付金(新総合事業)	34,986,266	介護保険保険者努力支援交付金	14,000,000
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	34,985,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

介護予防・生活支援サービス事業は、介護予防及び地域における自立した日常生活支援を行い、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的としています。

利用実績は以下のとおりです。

(上段：決算額、下段：延べ利用者数)

サービス種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度
第一号訪問事業	訪問介護相当サービス	56,842,569円 2,776人	56,385,738円 2,755人	62,601,148円 2,937人
	訪問型サービスA	12,330,183円 1,249人	11,057,570円 1,160人	9,489,696円 1,007人
	訪問型サービスC(運動)	22,920円 6人	15,280円 2人	0円 0人
	訪問型サービスC(口腔)	—円 13人	—円 10人	—円 4人
第一号通所事業	通所介護相当サービス	207,068,395円 8,293人	201,762,092円 7,956人	19,571,241円 7,691人
	通所型サービスA	10,640,688円 945人	11,948,334円 1,031人	11,008,825円 945人
	通所型サービスC	1,152,000円 227人	80,000円 20人	0円 0人

*訪問型サービスC(口腔)は、当課の会計年度任用職員(歯科衛生士)が実施しているため支払は生じません。

上記の評価と課題等

通所型サービスAの利用者は年々増加していましたが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、通所介護相当サービス及び通所型サービスAの利用控えがうかがえます。通所型サービス利用者減の一方、訪問介護相当サービスの利用者は増加し、必要なサービス提供が行われたと推察されます。

訪問型サービスC(運動)はコロナ禍の影響を受け利用者がありませんでした。短期集中的に専門職が関わり機能改善を図るサービスのため、必要な方に早期にサービスが提供できるよう事業周知を図っていきます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100082	高額介護予防サービス費相当事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
1,025,000	1,023,426	0	1,574	99.8%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
792,226		地域支援交付金(新総合事業)	204,685	総合事業現年度分調整交付金	56,288
		支払基金支援交付金現年度分	276,325		
		地域支援県交付金(新総合事業)	127,928		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	127,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担が、負担上限額を超えたときに支給しました。

年度比較		令和2年度	令和3年度	令和4年度
高額総合事業サービス費	給付費	529,617円	612,462円	533,321円
	給付件数	199件	263件	228件
高額医療合算総合事業サービス費	給付費	470,423円	663,110円	490,105円
	給付件数	33件	29件	29件
合計	給付費	1,000,040円	1,275,572円	1,023,426円
	給付件数	232件	292件	257件

*高額医療合算総合事業サービス費は、8月1日から翌年7月31日の間の医療と介護サービス、総合事業サービスの自己負担額の合計が、負担限度額を超えたときに支給されます。

上記の評価と課題等

高額総合事業サービス費は前年度より減少し、高額医療合算総合事業サービス費もそれに伴い減少しています。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	その他諸費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	審査支払手数料等		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
911,000	910,716	0	284	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
704,965		地域支援交付金(新総合事業)	182,143	総合事業現年度分調整交付金	50,089
		支払基金支援交付金現年度分	245,893		
		地域支援県交付金(新総合事業)	113,840		
		地域支援事業繰入金(新総合事業)	113,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

介護予防・日常生活支援総合事業分の審査支払手数料を支払いました。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払金額	967,962円	933,278円	910,716円
支払件数	16,689件	16,091件	15,702件

*審査単価 58円/1件

上記の評価と課題等

審査件数は、微減傾向にあります。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	介護予防支援事業		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100108	介護サービス事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
19,782,000	19,681,250	0	100,750	99.5%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
19,681,250		介護予防サービス計画費収入	19,681,250		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を行いました。この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は令和4年度末において38事業所となっています。

介護予防サービス計画費の収支状況

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度/単価	新規	継続	金額
令和4年度	116件	4,364件	19,681,250円
令和3年度	140件	4,263件	19,536,440円
令和2年度	140件	4,179件	18,473,420円

2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規	継続	金額
令和4年度	109件	4,646件	21,537,900円
令和3年度	132件	4,635件	21,482,870円
令和2年度	120件	4,531件	20,406,300円

※残額の1,856,650円を包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に充当

上記の評価と課題等

指定居宅介護支援事業所への適正な委託について、引き続き実施していきます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	302
------------	-----

予算	款	05	保健福祉事業費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健福祉事業費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	支え合い事業体制整備事業費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100118	保健福祉事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
651,000	650,900	0	100	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
650,900		保険者機能強化推進交付金	650,900		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 支え合い整備事業補助金

生活支援や介護予防の取り組みを始めたい団体への備品購入や施設整備への補助を行い、活動の立ち上げを支援しました。3団体に補助を行い、累計31団体になりました。

年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付額	533,200円	548,400円	650,900円
補助団体数	3件	2件	3件

令和4年度事業実績

団体名	事業内容	主な補助内容	補助対象経費	補助金額
潮区	高齢者サロン	備品購入	770,000	300,000
細萱区	高齢者サロン	備品購入	408,375	204,100
立足地域支え合いの会	活動拠点整備	備品購入	293,665	146,800

- ・潮区では高齢者が集まりやすいようエアコンを設置し、コロナ後のサロン活動の立ち上げを図りました。今後多世代交流などの機会を作っていく方針です。
- ・細萱区では、公民館の机を整備することで、新たに区内の各組織を横に繋ぎ、高齢者の生きがい活動の充実を図りました。今後も幅広く区内で活動をすることで、高齢者が生きがいを持って暮らしていく地域づくりを図っていきます。
- ・立足区では区の有志が集まって、チェーンソーなどを整備することで、猿害対策のための倒木や独居高齢者宅での軽作業などの助け合い活動を始動しました。今後も地域の困りごとを積極的に解決していく取り組みをすすめます。

上記の評価と課題等

地域での課題を解決するための活動に補助することで、高齢者も含めた地域の住民が自ら活動し、それが生きがいを持って生活することにつながるなど、地域共生社会の実現に向けての成果を感じることができています。

今後、このような取り組みを先進例としながら、各地域の生活支援コーディネーターとも連携し他の地域での活動を支援していきます。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	06	基金積立金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	基金積立金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
139,377,000	139,376,762	0	238	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,303,762		支払準備基金利子	1,303,762		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
令和4年度	1,303,762円	138,073,000円	1,003,514,636円
令和3年度	1,328,082円	126,101,000円	864,137,874円
令和2年度	1,662,154円	88,077,000円	736,708,792円

上記の評価と課題等

令和3年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた余剰金を基金として積み立てました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	07	公債費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	公債費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	利子		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100120	一時借入金利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
0		0	0	#DIV/0!	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	08	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
1,377,000	1,376,060	0	940	99.9%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- | | | | |
|---|-------|-----|------------|
| 1 | 還付金 | 95件 | 1,376,060円 |
| 2 | 還付加算金 | 1件 | 1,700円 |

上記の評価と課題等

過年度分保険料の過誤納分、加算金を還付しました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	08	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100141	償還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
81,121,000	81,120,414	0	586	100.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

令和4年度	81,120,414円
令和3年度	9,407,422円
令和2年度	45,371,911円

前年度超過交付分の返還をしました。

2 令和4年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	31,928,118円
介護給付費県費負担金	41,562,867円
支払基金交付金	7,629,429円
合計	81,120,414円

上記の評価と課題等

令和4年度に精算を行った負担金について返還しました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	08	諸支出金	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	償還金及び還付加算金		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
16,958,000	16,957,383	0	617	100.0%
特定財源の決算額	左記の内訳	金額	金額	金額
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			
	左記の内訳			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

前年度超過交付分の返還をしました。

1 返還金の状況

年度比較	返還額
令和4年度	16,957,383 円
令和3年度	9,684,136 円
令和2年度	10,967,429 円

2 令和4年度返還金内訳

年度比較	返還額
地域支援事業交付金（国庫）返還金	6,997,079 円
地域支援事業交付金（県費）返還金	4,046,150 円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	5,914,154 円
計	16,957,383 円

上記の評価と課題等

令和4年度に精算した交付金を返還しました。

令和5年度	
部	福祉部
課	高齢者介護課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	304
------------	-----

予算	款	09	予備費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	予備費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	予備費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	3100150	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額) ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①	
218,175,000		0	218,175,000	0.0%	
特定財源の決算額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
94,607,651		介護給付費負担金(国)	46,852,624	地域支援交付金(新総合事業以外)	3,102,951
		介護給付費交付金	20,807,872	支払基金支援交付金現年度分	8,045,192
		介護給付費負担金(県)	4,562,593	地域支援県交付金(新総合事業)	3,724,978
		地域支援交付金(新総合事業)	5,959,965	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,551,476

主要な施策(事務事業)の成果の概要

令和4年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、現年度分調整交付金、介護給付費交付金(支払基金交付金)、介護保険災害等臨時特例補助金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度(令和5年度)に繰り越すことから、令和4年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し令和5年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、令和4年度介護保険事業の実績に基づき、第1号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し令和5年度に繰り越すものです。

返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額(千円)
介護給付費負担金国庫支出金返還金	46,853
現年度分調整交付金返還金	0
介護給付費支払基金交付金返還金	20,808
介護給付費負担金県支出金	4,563
介護保険災害等臨時特例補助金	0
地域支援事業交付金(国庫)返還金	9,063
地域支援事業支払基金交付金返還金	8,045
地域支援事業交付金(県費)返還金	5,276
合計	94,608

上記の評価と課題等

--